

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【中間会計期間】 第154期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 静岡鉄道株式会社

【英訳名】 Shizuoka Railway Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今 田 智 久

【本店の所在の場所】 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】 (054)254 - 5118

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 前 田 大 輔

【最寄りの連絡場所】 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】 (054)254 - 5118

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 前 田 大 輔

【縦覧に供する場所】 該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	75,425,973	80,341,251	81,517,842	158,920,607	166,617,335
経常利益 (千円)	2,355,621	1,381,708	1,001,864	4,283,748	2,441,001
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,469,031	727,045	837,625	3,051,545	462,551
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,010,458	1,162,637	1,163,675	489,703	828,076
純資産額 (千円)	28,934,660	29,424,902	30,102,547	28,414,172	29,091,540
総資産額 (千円)	137,360,614	143,236,388	156,093,740	141,086,893	153,017,385
1株当たり純資産額 (円)	949.47	966.40	988.37	932.88	954.59
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	49.16	24.33	28.3	102.13	15.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	20.2	18.9	19.8	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,842	1,663,261	98,893	6,658,510	7,389,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,748,929	5,734,463	5,183,970	8,098,030	12,570,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,004,339	3,089,360	5,601,015	385,562	5,012,100
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,571,316	2,579,265	3,710,419	3,561,107	3,392,269
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,542 (2,215)	4,668 (2,252)	4,708 (2,219)	4,485 (2,247)	4,607 (2,254)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	6,549,341	9,140,687	6,475,188	15,621,618	16,777,893
経常利益 (千円)	413,006	679,342	191,115	614,548	455,354
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	336,076	460,085	240,091	489,017	2,156,909
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	8,715,783	8,431,117	6,369,264	8,162,439	6,049,078
総資産額 (千円)	62,289,103	62,611,039	63,822,692	62,663,517	63,704,946
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	14.0	13.5	10.0	13.0	9.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	468 (152)	474 (149)	484 (120)	465 (149)	486 (133)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	1,454	(317)
流通事業	588	(1,539)
自動車販売事業	1,688	(150)
不動産事業	282	(48)
レジャー・サービス事業	516	(148)
建設事業	93	(5)
全社(共通)	87	(12)
合計	4,708	(2,219)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	484	(120)
---------	-----	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、企業収益の堅調な推移、雇用・所得環境の改善などに伴い、消費者マインドは一部持ち直ししてきており、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国などの経済の先行き、政策に関する不確実性の高まりなど、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念され、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、競争力の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は81,517,842千円（前年同期比1.5%増）、経常利益は1,001,864千円（前年同期比27.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は837,625千円（前年同期比15.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

鉄道事業では、踏切事故防止の啓発活動として、春と秋の全国交通安全運動に合わせ、所轄警察署などと合同で、踏切通行車両や歩行者へ安全な通行を呼び掛けました。営業面では、平成29年2月にスタートしたプレミアムフライデーに連動し、1日何度でも乗り降りが自由な「プレミアムフライデーワンデーパス」の販売や新静岡駅に停車中の電車内で気軽にビールを飲める「ちょい飲み電車」を開催いたしました。さらに、毎年好評の「静鉄ビール電車」の運行など、お客様にお楽しみいただけるイベントを企画いたしました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、平成29年5月31日に開業60周年を迎え、徳川家康公に関連づけた「出世大名 家康くん」や大河ドラマの主演をイメージした「出世法師 直虎ちゃん」キャラクターとの記念撮影会を開催いたしました。また、天皇皇后両陛下、スペイン国王ご夫妻が4月に久能山東照宮博物館収蔵の重要文化財「洋時計」をご鑑賞されたことを受け、博物館への入館を含むセット券を特別料金にて販売するなど、営業収益の確保に努めました。

乗合バス事業のしずてつジャストライン・掛川バスサービス・秋葉バスサービスでは、身近な交通機関として子どもたちに安心してバスを利用していただくため、バスの乗り方教室の開催を続けております。また、しずてつジャストラインでは、静岡と新宿を結ぶ高速バス（旧愛称：駿府ライナー）が開業10周年を迎え、「静岡新宿線」としてリニューアルを行いより便利な路線となりました。さらに、志太・榛原地区から渋谷までを結ぶ高速バス「相良渋谷線」の往復乗車券と東急線指定区間が1日乗り降り自由となる周遊きっぷのセット販売を開始し、さらなる旅客誘致に取り組みました。

以上の結果、交通事業の営業収益は7,789,960千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は175,496千円（前年同期比39.3%減）となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業の静鉄ストアでは、平成29年4月に島田東店、7月に沼津駅前店をリニューアルし商品構成の充実を図ったほか、株式会社商業界が全国3,330店舗を対象に実施した調査「サービス オブ ザ イヤー2017」にて、長谷通り店が接客態度の優秀さを認められ、レジ・チェッカー大賞を受賞いたしました。また、子どもが環境保全について分かりやすく学べる冊子を作成するなど、環境啓発活動を推進いたしました。

静鉄リテイリングでは、東急ハンズ静岡店において年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」を開催し、5期連続で売上記録を更新いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は25,777,894千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は285,302千円（前年同期比6.5%減）となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、新型車種「C-HR」を中心に販売が堅調に推移したほか、フルモデルチェンジした新型カムの販売を平成29年7月より開始いたしました。静岡トヨペットでは、車を使って夢を叶える「夏夢²(カムカム)キャンペーン」や3年目を迎えた県内全域で行う宝探しイベント「キラキラ探検隊」の実施を通じてお客様や地域との関係性を深めたほか、お客様対応フォーメーションロープレ大会の実施などにより、対応品質のさらなる向上や魅力ある会社づくりの推進に努めました。トヨタカローラ東海では平成29年4月に浜松マイカーセンターをグランドオープン、ネットヨタスルガでは8月に三島店をリフレッシュオープンし、記念イベントの開催やキャンペーンの実施など新規顧客の拡大や既存顧客の満足度向上に取り組みました。

以上の結果、自動車販売事業の営業収益は37,393,680千円(前年同期比6.7%増)、営業利益は451,359千円(前年同期比66.3%増)となりました。

不動産事業

不動産事業では、売買仲介業務を中心としてきた各営業所を、不動産に関するあらゆるサービスを一カ所でご提供できる「住まいの情報ライブラリー」へ切り替え、平成29年5月に草薙店を新たに開店したほか、静岡南店を移転リニューアルオープンし、お客様のニーズに総合的に対応する体制を整えました。また、片瀬建設(平成29年10月1日より静岡ホームズ株式会社へ社名変更)施工・静岡鉄道販売による「エバースクエア沓谷一丁目」(7棟)が好評のうちに契約完売したほか、「エバースクエア上足洗一丁目」(5棟)の引渡し完了いたしました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は4,801,335千円(前年同期比29.3%減)、営業利益は112,127千円(前年同期比84.4%減)となりました。

レジャー・サービス事業

旅行事業の静鉄観光サービスでは、富士山静岡空港を利用した旅行を提案する「オレンジトラベルフェア」を新静岡セノバにて開催し、空港の利用促進や自社ブランド「オレンジツアー」の認知度向上を図りました。

情報サービス事業の静鉄情報センターでは、国際標準化機構(ISO)が制定するマネジメントシステム規格であるISO9001(品質)、ISO14001(環境)、ISO27001(情報セキュリティ)の3規格において、京浜事業所(神奈川県)が新たに認証されたことにより、全拠点で認証適用となりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は3,464,201千円(前年同期比11.0%増)、営業損失は60,918千円(前年同期は営業損失132,904千円)となりました。

建設事業

建設事業の静鉄建設では、安倍川水系ウラの沢流路工工事について、中部地方整備局静岡河川事務所より優良工事施工者表彰を受賞するなど、さらなる施工技術や品質の向上、安全工事に努めました。

以上の結果、建設事業の営業収益は2,290,769千円(前年同期比9.6%増)、営業利益は3,497千円(前年同期は営業損失51,715千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ318,150千円増加し、当中間連結会計期間末の残高は3,710,419千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は98,893千円(前中間連結会計期間は1,663,261千円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少4,166,255千円、法人税等の支払額933,630千円等が、税金等調整前中間純利益1,054,096千円や減価償却費3,835,086千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,183,970千円(前中間連結会計期間は5,734,463千円の使用)となりました。これは主に、自動車販売事業におけるレンタル・リース車両の取得や不動産事業における賃貸用不動産の取得など有形固定資産の取得に5,190,569千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,601,015千円(前中間連結会計期間は3,089,360千円の収入)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を6,048,417千円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,789,960	0.4
流通事業	25,777,894	1.0
自動車販売事業	37,393,680	6.7
不動産事業	4,801,335	29.3
レジャー・サービス事業	3,464,201	11.0
建設事業	2,290,769	9.6
合計	81,517,842	1.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は62,720,990千円となり、前連結会計年度末に比べ1,382,775千円の増加となりました。主な要因は、割賦未収金の増加であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は93,372,749千円となり、前連結会計年度末に比べ1,693,579千円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は125,991,192千円となり、前連結会計年度末に比べ2,065,347千円の増加となりました。流動負債は80,914,665千円（前連結会計年度末は80,313,702千円）、固定負債は45,076,527千円（前連結会計年度末は43,612,142千円）となっております。主な要因は、長期借入金の増加等による固定負債の増加であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は30,102,547千円となり、前連結会計年度末に比べ1,011,007千円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 ～ 平成29年9月30日	-	29,880,000	-	1,800,000	-	578,550

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静岡従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	891	2.98
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計	-	5,952	19.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,536,000	29,529	-
単元未満株式	普通株式 343,000	-	-
発行済株式総数	29,880,000	-	-
総株主の議決権	-	29,529	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株式喪失登録のある株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外からの株券喪失登録のある株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号	1,000	-	1,000	0.003
計	-	1,000	-	1,000	0.003

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 株価は静岡新聞に掲載されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,632,414	3 3,930,521
受取手形及び売掛金	7,084,165	5 5,961,837
リース債権及びリース投資資産	3 2,863,480	3 2,861,459
割賦未収金	3 29,839,352	3 31,806,972
たな卸資産	12,777,994	13,850,812
前払費用	1,018,686	1,144,074
繰延税金資産	1,343,896	1,240,249
その他	2,835,876	2,008,574
貸倒引当金	57,653	83,510
流動資産合計	61,338,214	62,720,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 35,086,343	1, 2, 3 34,225,170
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 9,482,945	1, 2, 3 10,416,667
土地	2, 3 28,802,249	2, 3 29,474,228
リース資産（純額）	1 3,138,809	1 3,012,209
建設仮勘定	281,112	584,403
その他（純額）	1, 2, 3 1,504,214	1, 2, 3 1,376,718
有形固定資産合計	78,295,676	79,089,398
無形固定資産		
借地権	349,258	349,258
のれん	362,506	347,710
その他	783,288	849,082
無形固定資産合計	1,495,053	1,546,052
投資その他の資産		
投資有価証券	6,134,440	6,643,574
長期前払費用	205,406	210,112
退職給付に係る資産	49	15,557
繰延税金資産	2,043,965	2,051,917
その他	3 3,725,198	3 3,958,444
貸倒引当金	220,620	142,306
投資その他の資産合計	11,888,440	12,737,298
固定資産合計	91,679,170	93,372,749
資産合計	153,017,385	156,093,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 17,158,344	3, 5 12,992,391
短期借入金	3 41,483,204	3 45,334,676
未払費用	1,680,823	1,716,404
未払消費税等	440,612	720,607
未払法人税等	1,037,115	359,615
賞与引当金	2,115,382	2,215,850
役員賞与引当金	174,340	
その他	3 16,223,879	3 17,575,119
流動負債合計	80,313,702	80,914,665
固定負債		
長期借入金	3 25,028,677	3 27,225,622
リース債務	2,828,319	2,630,649
繰延税金負債	1,132,200	1,105,335
役員退職慰労引当金	995,657	943,078
退職給付に係る負債	4,871,765	4,801,894
受入敷金保証金	3 6,351,085	3 5,976,540
その他	2,404,436	2,393,406
固定負債合計	43,612,142	45,076,527
負債合計	123,925,844	125,991,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,812
利益剰余金	24,000,883	24,689,114
自己株式	655	655
株主資本合計	26,378,779	27,067,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,090,983	2,442,614
退職給付に係る調整累計額	52,633	21,777
その他の包括利益累計額合計	2,143,616	2,464,391
非支配株主持分	569,144	570,884
純資産合計	29,091,540	30,102,547
負債純資産合計	153,017,385	156,093,740

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	80,341,251	81,517,842
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 61,477,004	2, 4 62,433,554
販売費及び一般管理費	3, 4 17,439,291	3, 4 18,111,285
営業費合計	78,916,296	80,544,839
営業利益	1,424,955	973,002
営業外収益		
受取利息	4,801	1,987
受取配当金	76,491	77,254
受取保険金	28,976	44,474
補助金収入	3,953	1,719
試乗車売却益	34,561	47,532
持分法による投資利益	35,638	41,549
雑収入	99,974	87,316
営業外収益合計	284,397	301,834
営業外費用		
支払利息	194,176	184,448
開業費償却	79,004	
雑支出	54,462	88,523
営業外費用合計	327,644	272,972
経常利益	1,381,708	1,001,864
特別利益		
固定資産売却益	63,691	
補助金	105,395	91,526
特別利益合計	169,087	91,526
特別損失		
固定資産圧縮損	5 59,214	5 39,294
投資有価証券評価損	33,000	
減損損失	6 155,716	
特別損失合計	247,931	39,294
税金等調整前中間純利益	1,302,864	1,054,096
法人税等	7 575,440	7 213,104
中間純利益	727,423	840,992
非支配株主に帰属する中間純利益	378	3,366
親会社株主に帰属する中間純利益	727,045	837,625

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	727,423	840,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,096	351,671
退職給付に係る調整額	505,331	29,001
持分法適用会社に対する持分相当額	20	12
その他の包括利益合計	435,214	322,682
中間包括利益	1,162,637	1,163,675
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,151,053	1,158,400
非支配株主に係る中間包括利益	11,584	5,274

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	24,612,818	2,106	26,989,262
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,382		149,382
親会社株主に帰属する中間純利益			727,045		727,045
自己株式の取得				199	199
自己株式の処分				451	451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	577,662	251	577,914
当中間期末残高	1,800,000	578,550	25,190,480	1,855	27,567,176

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,870,362	988,213	882,148	542,761	28,414,172
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,382
親会社株主に帰属する中間純利益					727,045
自己株式の取得					199
自己株式の処分					451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70,094	494,102	424,008	8,807	432,816
当中間期変動額合計	70,094	494,102	424,008	8,807	1,010,730
当中間期末残高	1,800,267	494,111	1,306,156	551,569	29,424,902

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	24,000,883	655	26,378,779
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,394		149,394
親会社株主に帰属する中間純利益			837,625		837,625
連結子会社株式の取得による持分の増減		261			261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	261	688,230	-	688,492
当中間期末残高	1,800,000	578,812	24,689,114	655	27,067,271

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,090,983	52,633	2,143,616	569,144	29,091,540
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,394
親会社株主に帰属する中間純利益					837,625
連結子会社株式の取得による持分の増減					261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	351,631	30,856	320,774	1,740	322,515
当中間期変動額合計	351,631	30,856	320,774	1,740	1,011,007
当中間期末残高	2,442,614	21,777	2,464,391	570,884	30,102,547

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,302,864	1,054,096
減価償却費	3,207,637	3,835,086
長期前払費用償却額	96,575	13,460
有形固定資産除却損	35,716	53,192
有形固定資産売却損益(は益)	75,129	10,243
減損損失	155,716	-
固定資産圧縮損	59,214	39,294
投資有価証券評価損益(は益)	33,000	-
補助金受入額	61,222	39,744
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,558
開業費償却額	79,004	-
のれん償却額	7,398	14,796
持分法による投資損益(は益)	35,638	41,549
貸倒引当金の増減額(は減少)	118,980	52,457
役員賞与引当金の増減額(は減少)	219,610	174,340
賞与引当金の増減額(は減少)	90,554	100,468
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126,445	52,579
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62,042	40,989
その他の負債の増減額(は減少)	234,057	1,660,156
受取利息及び受取配当金	81,292	79,241
支払利息	194,176	184,448
売上債権の増減額(は増加)	169,487	845,291
リース投資資産の増減額(は増加)	5,807	22,492
たな卸資産の増減額(は増加)	260,178	906,167
その他の資産の増減額(は増加)	516,207	470,457
仕入債務の増減額(は減少)	2,330,942	4,166,255
未払消費税等の増減額(は減少)	4,302	279,994
受入敷金保証金の増減額(は減少)	193,355	373,731
小計	2,578,113	896,813
利息及び配当金の受取額	111,081	120,412
利息の支払額	193,209	182,489
法人税等の支払額	832,723	933,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,663,261	98,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,717	137,500
定期預金の払戻による収入	127,501	157,544
有形固定資産の取得による支出	5,879,325	5,190,569
有形固定資産の売却による収入	205,611	113,265
無形固定資産の取得による支出	88,011	101,403
補助金の受入による収入	288,896	245,648
投資有価証券の取得による支出	286	743
投資有価証券の売却による収入	-	3,678
貸付けによる支出	20,354	2,611
貸付金の回収による収入	6,214	102,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	226,580	-
その他の支出	75,323	431,805
その他の収入	40,909	58,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,734,463	5,183,970

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,858,453	3,679,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	341,364	295,080
長期借入れによる収入	502,500	4,700,000
長期借入金の返済による支出	1,778,322	2,330,583
自己株式の取得による支出	199	-
自己株式の売却による収入	451	-
配当金の支払額	149,382	149,394
非支配株主への配当金の支払額	2,776	2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,089,360	5,601,015
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	981,841	318,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,561,107	3,392,269
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,579,265	3,710,419

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

- ・しずてつジャストライン(株)
- ・(株)静鉄ストア
- ・静岡トヨペット(株)
- ・トヨタカローラ東海(株)
- ・静鉄プロパティマネジメント(株)
- ・(株)静鉄アド・パートナーズ
- ・静鉄建設(株)

当連結会計年度において、連結子会社であった静鉄ファシリティーズ株式会社は、同じく連結子会社である静鉄プロパティマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

- ・トヨタ部品静岡共販(株)
- ・(株)エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・(株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- a 販売用土地建物、販売車両
主として個別法に基づく原価法
- b 商品・仕入材料
主として最終仕入原価法
- c その他の貯蔵品
主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、当中間連結会計期間後の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	72,967,737千円	74,984,630千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	8,645,573千円	8,663,259千円

3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	21,000千円	21,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,634,075	2,633,147
割賦未収金	28,414,698	30,884,366
建物及び構築物	15,043,251	14,638,649
機械装置及び運搬具	740,148	654,637
土地	5,150,156	5,150,156
その他	230,112	139,953
計	52,233,442	54,121,909

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
未経過リース契約債権	4,814,022千円	5,404,110千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	124,405千円	23,000千円
短期借入金	8,807,854	9,526,533
長期借入金	20,282,864	20,179,028
受入敷金保証金 (流動負債のその他を含む)	1,303,498	1,116,743
計	30,518,621	30,845,305

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	2,945,368千円	2,881,710千円
機械装置及び運搬具	740,148	654,637
土地	887,172	887,172
その他	116,706	127,953
計	4,689,396	4,551,473

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	2,131,890千円	2,358,470千円
長期借入金	11,533,940	10,268,910
計	13,665,830	12,627,380

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	55,170千円	63,159千円

5 期末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		20,112千円
支払手形		157,970

(中間連結損益計算書関係)

- 1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は35,643千円であり
ます。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は25,461千円であり
ます。

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	4,153,607千円	4,469,196千円
(2)その他の人件費	4,831,537	4,429,446
人件費計	8,985,144	8,898,643
2 経費		
(1)販売活動促進費	2,478,654	2,847,305
(2)その他の経費	5,222,651	5,560,955
経費計	7,701,306	8,408,261
3 減価償却費	752,840	804,381
合計	17,439,291	18,111,285

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次の
とおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 賞与引当金繰入額	2,067,141千円	2,215,850千円
2 退職給付費用	1,007,615	251,907
3 役員退職慰労引当金繰入額	103,194	102,180

- 5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	59,214千円	39,294千円
合計	59,214	39,294

6 前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
店舗等3件	藤枝市他	建物及び構築物	94,415
		土地	18,285
		その他	43,015
		合計	155,716

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当中間連結会計期間において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,454	327	740	3,041

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 327株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 740株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,382	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,075	-	-	1,075

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	149,394	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,796,010千円	3,930,521千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	216,744	220,101
現金及び現金同等物	2,579,265	3,710,419

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分の金額	3,095,156千円	3,046,750千円
見積残存価額部分の金額	537,440	544,163
受取利息相当額	769,116	729,520

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	940,434千円	928,347千円
1年超~2年内	731,385	726,340
2年超~3年内	514,629	503,429
3年超~4年内	311,735	325,703
4年超~5年内	154,586	156,550
5年超	442,386	406,378

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	- 千円	- 千円	- 千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	553,395	-	-	-	553,395
期末残高相当額	202,635	-	-	-	202,635

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	- 千円	- 千円	- 千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	576,876	-	-	-	576,876
中間期末残高相当額	179,154	-	-	-	179,154

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	46,961千円	46,961千円
1年超	155,673	132,192
合計	202,635	179,154

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払リース料	23,480千円	23,480千円
減価償却費相当額	23,480	23,480

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	668,444	686,633
期末残高	446,505	428,316

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	58,627千円	61,961千円
1年超	662,738	630,897
合計	721,366	692,859

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取リース料	74,808千円	74,808千円
減価償却費	18,188	18,188
受取利息相当額	49,235	46,301

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	528,217千円	514,390千円
1年超	7,704,437	7,531,901
合計	8,232,655	8,046,291

□ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	2,373,615千円	2,519,741千円
1年超	5,998,763	6,373,719
合計	8,372,379	8,893,461

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,632,414	3,632,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,084,165	7,084,165	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,863,480	3,620,897	757,416
(4) 割賦未収金	29,839,352	29,924,909	85,557
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,903,310	4,903,310	-
資産計	48,322,724	49,165,697	842,973
(1) 支払手形及び買掛金	17,158,344	17,158,344	-
(2) 短期借入金	36,829,500	36,829,500	-
(3) 長期借入金	29,682,381	29,911,689	229,308
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	6,351,085	5,900,071	451,014
負債計	90,021,311	89,799,605	221,705

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,930,521	3,930,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,961,837	5,961,837	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,861,459	3,593,048	731,589
(4) 割賦未収金	31,806,972	31,851,216	44,244
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,410,002	5,410,002	-
資産計	49,970,792	50,746,626	775,834
(1) 支払手形及び買掛金	12,992,391	12,992,391	-
(2) 短期借入金	40,508,500	40,508,500	-
(3) 長期借入金	32,051,798	32,063,424	11,626
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	5,976,540	5,333,189	643,351
負債計	91,529,230	90,897,506	631,724

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	1,231,129	1,233,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,900,598	2,170,842	2,729,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,712	2,944	232
合計	4,903,310	2,173,786	2,729,523

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	5,407,122	2,171,060	3,236,061
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	2,880	2,944	64
合計	5,410,002	2,174,004	3,235,997

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,101,904千円
企業結合による増加額	20,813
有形固定資産の取得に伴う増加額	69,580
時の経過による調整額	21,645
資産除去債務の履行による減少額	10,563
期末残高	1,203,381

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,203,381千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	694
時の経過による調整額	11,170
資産除去債務の履行による減少額	10,354
中間期末残高	1,204,891

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,388,461	904,088	22,484,373	46,848,149

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(1,872,569千円)であり、主な減少額は減損損失(2,157,774千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
22,484,373	304,230	22,788,603	47,548,865

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(671,030千円)であり、主な減少額は減価償却費(444,055千円)であります。
3 時価の算定方法
当中間連結会計期間末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸等を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,762,678	25,534,477	35,047,182	6,787,309	3,120,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,569	341,446	484,399	236,166	704,861
計	7,805,247	25,875,923	35,531,581	7,023,476	3,824,923
セグメント利益又は損失()	289,119	305,249	271,353	717,281	132,904
セグメント資産	18,812,725	14,020,437	65,832,878	32,804,507	14,908,918
その他の項目					
減価償却費	509,084	450,120	1,624,383	544,609	184,021
のれんの償却額	-	-	-	7,398	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	774,328	370,093	2,196,647	2,095,235	66,183

	建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	2,089,542	80,341,251	-	80,341,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477,933	2,287,376	2,287,376	-
計	2,567,475	82,628,627	2,287,376	80,341,251
セグメント利益又は損失()	51,715	1,398,384	26,570	1,424,955
セグメント資産	4,046,589	150,426,058	7,189,669	143,236,388
その他の項目				
減価償却費	5,128	3,317,349	109,711	3,207,637
のれんの償却額	-	7,398	-	7,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,851	5,505,340	155,552	5,660,892

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額26,570千円には、セグメント間取引消去26,107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 7,189,669千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 15,208,411千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,018,741千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 109,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 38,856千円、セグメント間取引消去 148,568千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額41,269千円、セグメント間取引消去114,282千円であります。

- 2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,789,960	25,777,894	37,393,680	4,801,335	3,464,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,065	176,174	451,975	300,307	912,986
計	7,843,025	25,954,069	37,845,656	5,101,643	4,377,187
セグメント利益又は損失()	175,496	285,302	451,359	112,127	60,918
セグメント資産	19,622,218	14,233,089	72,662,430	34,370,455	15,034,621
その他の項目					
減価償却費	588,504	530,545	1,889,552	567,054	217,416
のれんの償却額	-	-	-	14,796	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456,733	444,712	3,118,535	814,135	88,661

	建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	2,290,769	81,517,842	-	81,517,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,385	2,113,894	2,113,894	-
計	2,510,155	83,631,736	2,113,894	81,517,842
セグメント利益又は損失()	3,497	966,864	6,138	973,002
セグメント資産	5,932,779	161,855,594	5,761,854	156,093,740
その他の項目				
減価償却費	6,491	3,799,565	35,520	3,835,086
のれんの償却額	-	14,796	-	14,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	4,923,979	38,947	4,962,926

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額6,138千円には、セグメント間取引消去3,998千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,139千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 5,761,854千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 14,763,539千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,001,685千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額35,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 47,996千円、セグメント間取引消去 12,475千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額23,620千円、セグメント間取引消去15,327千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	流通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	合計
減損損失	129,037	22,935	3,743	155,716

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	7,398	7,398
当中間期末残高	377,303	377,303

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	14,796	14,796
当中間期末残高	347,710	347,710

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	954円59銭	988円37銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	24円33銭	28円3銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	727,045	837,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	727,045	837,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,013	361,430
未収運賃	106,598	100,718
未収金	4 1,498,535	4 1,174,920
リース投資資産	259,971	256,111
販売土地及び建物	6,450,472	6,275,823
その他	1,198,801	1,267,785
貸倒引当金	93,633	111,209
流動資産合計	9,525,759	9,325,581
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 4,732,651	1, 2, イ 4,588,061
索道事業固定資産	1 307,681	1 315,686
不動産事業固定資産	1, 2, イ, □ 30,762,098	1, 2, イ, □ 30,893,866
付帯事業固定資産	1, 2, □ 9,158,965	1, 2, □ 8,979,929
各事業関連固定資産	1, 2, □ 956,794	1, 2, □ 1,077,212
その他の固定資産	1 19,381	1 19,290
建設仮勘定	294,210	263,084
投資その他の資産		
関係会社株式	2,699,533	2,699,930
投資有価証券	3,714,634	4,042,308
長期営業外債権	20,279	20,279
その他	1,771,664	1,771,067
貸倒引当金	258,710	173,607
投資その他の資産合計	7,947,402	8,359,978
固定資産合計	54,179,186	54,497,111
資産合計	63,704,946	63,822,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	(イ) 21,351,544	(イ) 25,460,866
リース債務	53,997	51,914
未払金	3,382,284	851,242
未払法人税等	107,727	18,067
前受運賃	68,262	75,480
前受金	411,059	567,113
賞与引当金	232,516	245,152
資産除去債務	-	547
その他	4, (ロ) 3,134,924	4, (ロ) 3,171,765
流動負債合計	28,742,318	30,442,151
固定負債		
長期借入金	(イ) 18,381,940	(イ) 16,698,510
リース債務	779,417	759,325
繰延税金負債	1,068,874	1,127,609
長期前受収益	506,564	495,844
退職給付引当金	762,924	760,931
役員退職慰労引当金	271,260	274,068
資産除去債務	760,154	758,984
受入敷金保証金	(ロ) 6,382,414	(ロ) 6,136,004
固定負債合計	28,913,549	27,011,277
負債合計	57,655,867	57,453,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	764,235	764,235
別途積立金	3,100,000	800,000
繰越利益剰余金	1,674,732	715,964
利益剰余金合計	2,189,503	2,280,200
自己株式	655	655
株主資本合計	4,567,398	4,658,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,481,680	1,711,168
評価・換算差額等合計	1,481,680	1,711,168
純資産合計	6,049,078	6,369,264
負債純資産合計	63,704,946	63,822,692

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	795,568	798,682
営業費	864,248	832,496
鉄道事業営業損失()	68,679	33,813
索道事業営業利益		
営業収益	130,174	137,439
営業費	99,149	99,845
索道事業営業利益	31,025	37,594
不動産事業営業利益		
営業収益	5,701,871	3,617,791
営業費	5,019,426	3,434,599
不動産事業営業利益	682,444	183,191
付帯事業営業利益		
営業収益	2,513,072	1,921,274
営業費	2,693,131	2,043,061
付帯事業営業損失()	180,059	121,786
全事業営業利益	464,731	65,186
営業外収益	1 353,887	1 297,701
営業外費用	2 139,275	2 171,772
経常利益	679,342	191,115
特別利益	3 35,000	3 35,000
特別損失	4 94,230	4 34,550
税引前中間純利益	620,112	191,564
法人税等	6 160,027	6 48,526
中間純利益	460,085	240,091

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	770,602	2,800,000	925,192	4,495,795
当中間期変動額						
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
剰余金の配当					149,382	149,382
中間純利益					460,085	460,085
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	300,000	10,702	310,702
当中間期末残高	1,800,000	578,550	770,602	3,100,000	935,894	4,806,497

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	2,106	6,872,239	1,290,200	8,162,439
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,382		149,382
中間純利益		460,085		460,085
自己株式の取得	199	199		199
自己株式の処分	451	451		451
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	42,276	42,276
当中間期変動額合計	251	310,954	42,276	268,678
当中間期末残高	1,855	7,183,193	1,247,924	8,431,117

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			資本準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金		繰越利益剰余金
当期首残高	1,800,000	578,550	764,235	3,100,000	1,674,732	2,189,503	
当中間期変動額							
別途積立金の積立				2,300,000	2,300,000	-	
剰余金の配当					149,394	149,394	
中間純利益					240,091	240,091	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,300,000	2,390,696	90,696	
当中間期末残高	1,800,000	578,550	764,235	800,000	715,964	2,280,200	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	655	4,567,398	1,481,680	6,049,078
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,394		149,394
中間純利益		240,091		240,091
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	229,488	229,488
当中間期変動額合計	-	90,696	229,488	320,185
当中間期末残高	655	4,658,095	1,711,168	6,369,264

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法

b 貯蔵品

移動平均法による原価法

c 商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の中間貸借対照表上の取扱いが中間連結財務諸表と異なっております。

(4) 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	37,087,062千円	37,892,914千円

2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
国庫補助金等の受入により有形固 定資産の取得価額から控除した圧 縮記帳累計額	8,679,406千円	8,805,176千円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	4,689,396千円	4,551,473千円
ロ 土地及び建物	11,998,498	11,698,870
計	16,687,895	16,250,344

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(イ)長期借入金	19,148,530千円	17,807,580千円
財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む)	(13,665,830)	(12,627,380)
(ロ)受入敷金保証金	1,303,498	1,116,743
狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金	(1,153,498)	(966,743)
東急ハーヴェストクラブ静波海 岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	20,452,028	18,924,323

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収金」または流動負債の「その他」に含めて表示
しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	3,296千円	4,952千円
受取配当金	317,835	273,049

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	130,112千円	128,610千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
補助金	35,000千円	35,000千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産圧縮損	34,550千円	34,550千円
投資有価証券評価損	33,000	
減損損失	26,679	

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	979,581千円	1,019,519千円
無形固定資産	16,764	50,792

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,692,033
(2)関連会社株式	7,500
計	2,699,533

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,692,430
(2)関連会社株式	7,500
計	2,699,930

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第153期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第154期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。